課コード	000320	作成日	平成21年8月28日
所属名	職員厚生課	作成者	飯田良昭

事業名				戦略性
職員の健康、安全衛生管理事業				
事業概要				
目的(対象、意図、求められる結果)	開始	年度	終了予	·定年度
職場における職員の安全と健康を確保する。	昭和	48		#
 活動内容【イン・プット】		年		年
職場巡視の実施。				
衛生委員会の開催。				
中央安全衛生委員会の開催				
公務上の災害等に対して、補償等を行う。				
定期健康診断や特殊健康診断などを実施する。				
産業医、嘱託医、保健師による健康相談・保健指導を実施する。				
本业人从	1		Mr. I - 1 x	°10
事業の性格分類 実施根拠(法令、条例等)		市建設計画事	業 ワークショ	け 提案事業
□ 義務的事業 □ 任意的事業 労働安全衛生法及び関連法令·規則、浜松市職員安全衛生持	桂			
事業運営方法				
☑ 直営 □ 一部委託 □全部委託 □補助等				

平成20年度のコスト【イン・プット】

T Man Man									
	事業費(千円)			財源(千円)		職員人件費(千円)	50,800		
	計 102,090			計	102,090 0 0	正規職員(人工)	6.35		
	人件費	0		国庫支出金	0	非常勤職員(人工)	0.0		
	扶助費	0		県支出金	0	再任用職員(人工)	0.0		
内	物件費	71,564	内	市債	0	年間経費(千円)	152,890		
訴	維持補修費	0	訳	受益者負担金	0	十月社員(十月)	132,690		
	補助費等	30,526		その他	0	受益者負担率(%)	0.0		
	その他	0		一般財源	102,090	文皿市员担干(70)	0.0		

定量評価							
指標1【アウト・プット】		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
定期健康診断受診率	目標	%	100	100	100	100	100
上 别 健 康 診 例 文 診 作	実績	%	98	99	99		
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	88,380	147,550	152,890	150,830	150,830

指標2		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
E		%					
	実績	%					
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円					

定性評価

事業目的の達成状況

- ・職場巡視、衛生委員会開催を定期的に行い、職場環境改善や公務災害防止に努めるとともに、所属長等に安全や健 康管理等の意識付けを行なっている。また、中央安全衛生委員会を年2回開催し、全庁的な安全衛生の推進を図って
- ・公務上の災害の補償等を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に努めている。 ・定期健康診断、特殊健康診断を実施し、その結果に基づき産業医、嘱託医等による保健指導を行い、職員の健康保 持増進に努めている。
- ・メンタルヘルスに関する講習会や相談を行うとともに、職場復帰支援プログラムを実施し、職員の心の健康の保持・増 進に努めている。

内部評価の結果

	(1)必要性 C 継続	A 終了 B 廃止 C 継続		(理由) 職員が安心して業務に専念できるように、快適な職場環境づくりや職員の健康の保持増進に努める必要がある。
	(2)実施主 C 市	体 A 民間(民営化) B 国、県、広域 C 市		(理由) 法により、職場の安全衛生管理、公務上の災害等に対する補 償、各種健康診断の実施などが事業者に義務付けられてい る。
	(3)選択と第	E 由		(理由)
	A 拡大	A 拡大(予算) B 現状(予算) C 縮小(予算)		政令市移行時と比較すると、全庁的に時間外勤務時間数、公 務災害発生件数が減少しているものの、健康診断の有所見 者、メンタルヘルス不調の職員が増加傾向にあるため、その対 策に力を入れていく必要がある。
	(4)改善		☑ 民間委託	(理由)
		□ 一部廃止 A 改善あり □ 一部民営化 □ 非常勤化	□ 受益者負担	1,
_		B 改善なし □ 現状		
今	後の事業展開			
今	後の方向性		(理由)	
	C 改善	A 拡大 B 現状 C 改善 D 廃止	の増加などか	市移行、さらには職種変更等により、職場環境の変化、業務量 「生じたため、職員の健康管理を始めとする安全衛生対策を、事」 「がこれまで以上にきめ細かく行なう必要がある。
今	後の方向性を		ょ(何をいつまでに	・どうするか)
i	講習会や各種 またこれらの 人事担当課と	重相談事業、啓発事業を引 事業について、民間委託付 ≤の連絡を密にし、メンタル	き続き実施し、 比が可能かどう 不調者からの	所属長を始めとする職員への意識付けを行なっていく。
虚	ルッセナン、カロコ	b/歳よ! + 担みに担合さして	く組入	
		6(廃止した場合に想定される影 とで行っている事業である)	• - /	きない。

事業名	
職員の健康、安全衛生管理事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
職員の安全衛生管理	

職員の安全衛生	:管理 									
事業目的	職員の安全を研	雀保し、快 適	に仕事をする	ことができる環	境を形成する。	0				
対象	全職員									
内容	・公務上の災害	の補償等を	行った。			員会を年2回開				
効果	害防止対策等が 統一を図るとと ・公務上の災害	が図られた。 もに全庁的 の補償等を	また、中央安な安全衛生の 行うことで、職	全衛生委員会 取組みを行うご 員の生活の安	を年2回開催しことができた。 『定と福祉の向	上につながった	間の意思			
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他			
	21,923	21,600		131		192				
評価	1									
(1)必要性	□ 終了	□ 廃止	<u> </u>	継続						
(2)実施主体	□ 民間(民営化)	□国、児	県、広域 ☑	市						
(3)選択と集中	□ 拡大(予算)	☑ 現状	(予算) □	縮小(予算)						
(4)改善	□ 改善あり	改善策 □ 廃止 □ 受益者1 □ 現状	□ 民 負担 □ 協		□ 非常勤化 □ その他改善	□ 民間委託	E			
今後の方向性	□拡大	☑ 現状		改善	□ 廃止					
具体的取り組み										
	・職場巡視、衛生委員会の開催を毎月行なう。また、中央安全衛生委員会を年2回開催する。 ・公務上の災害の補償等を行う。									
廃止できない理由										
基本的に法定で 	行っている事業でも	あるため廃」	Lはできない。							

	事業名	
]	職員の健康、安全衛生管理事業	
	活動内容に記載した事業名	一市多制度
•	健康診断及び職員の健康を確保するための事業(保健相談・保健指導)	

(建) (基) (基) (基) (基) (基) (基) (基) (基) (基) (基	貝の低泳で服体:	うるためが争	未《水胜伯政	体庭11年/							
事業目的	職員の健康管	理及び健康	の保持増進								
対象	全職員	全職員									
内容	 (健診関係> ①定期健康診断(VDT作業従事者特別健診、放射線従事者特別健診、有機溶剤作業従事者特別健診、深夜業従事者特別健診、清掃職員特別健診、腰痛健診、婦人科検診、トキソプラズマ抗体反応検査、B型肝炎ワクチン接種、破傷風予防接種) (相談・指導事業> ①嘱託医健康相談 実施回数:24回 利用者数:194人 ②精密・要受診判定者への受診勧奨及び結果管理 ③巡回健康相談 実施回数:102回 利用者数:507人 〈講習会> 実施回数:3回(栄養1回 運動2回) 参加者数:延179人 										
効果	・各種健康診路・健診受診後のるとともに、健	の事後指導・	講習会・相談事	事業を実施する	ることで、職員の	健康に関する	意識を高め				
	60 ±T	1 1/1 ##	III milith	ᄮᄼᄮᄬ	7 // L L L D 1/-						
	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他				
コスト(千円)	総額 122,653	入件賞 21,120	<u> </u>	初件質 71,299		補助費等 30,234	その他				
コスト(千円) 評価			<u> </u>				その他				
							その他				
評価	122,653	21,120	V	71,299			その他				
評価 (1)必要性	122,653	21,120	☑ 景、広域 ☑	71,299 継続			その他				
評価 (1)必要性 (2)実施主体	122,653	21,120	☑県、広域☑(予算)□	71,299 継続 市 縮小(予算)		30,234					
評価 (1)必要性 (2)実施主体	122,653 終了 民間(民営化 拡大(予算) 改善あり	21,120	☑ 県、広域 ☑ (予算) □ □ 民	71,299 継続 市 縮小(予算)	□非常勤化						
評価 (1)必要性 (2)実施主体 (3)選択と集中	122,653 終了 民間(民営化 拡大(予算)	21,120	☑ 県、広域 ☑ (予算) □ □ 民	71,299 継続 市 縮小(予算)		30,234					
評価 (1)必要性 (2)実施主体 (3)選択と集中	122,653 終了 民間(民営化 拡大(予算) 改善あり	21,120	② 【 、広域 ② (予算) □ □ 医 負担 □ 協	71,299 継続 市 縮小(予算)	□非常勤化	30,234					
評価 (1)必要性 (2)実施主体 (3)選択と集中 (4)改善	122,653 終了 民間(民営化 拡大(予算) 改善あり 改善なし	21,120	② 【 、広域 ② (予算) □ □ 医 負担 □ 協	71,299 継続 市 縮小(予算) 営化	□ 非常勤化 ☑ その他改善	30,234					
評価 (1)必要性 (2)実施主体 (3)選択と集中 (4)改善	122,653 終了 民間(民営化 拡大(予算) 改善あり 改善なし 拡大	21,120	② 県、広域 ② (予算) □ 負担 □ 協 ②	71,299 継続 市 縮小(予算) 営化 働 改善	□ 非常勤化 □ その他改善 □ 廃止	□ 民間委言					
評価 (1)必要性 (2)実施主体 (3)選択と集中 (4)改善 今後の方向性 具体的取り組み・定期健診受診・・健診結果におい	122,653 終了 民間(民営化 拡大(予算) 改善あり 改善なし 拡大	21,120	② 県、広域 ② (予算) □ 負担 □ 協 ②	71,299 継続 市 縮小(予算) 営化 働 改善	□ 非常勤化 □ その他改善 □ 廃止	□ 民間委言					

_		
	事業名	
	職員の健康、安全衛生管理事業	
	活動内容に記載した事業名	一市多制度
	メンタルヘルス対策事業(研修会・相談・職場復帰支援)	

事業目的	職員の心の仮	建康の保持・埠	曾進					
対象	全職員							
内容	<講習会の実施> ①管理監督者向けメンタルヘルス講習会 回数:2回 参加者数:178人 ②一般職員向けメンタルヘルス講習会 回数:3回 参加者数:276人 <メンタルヘルス相談> 回数:13回 相談件数:28人 <職場復帰支援プログラム> 対象:精神疾患等による休職中の職員 利用件数:2件							
効果	管理監督者向け講習会は全課の管理監督者を対象に実施し、心の病気に 早期発見・早期対応の重要性について理解を深めることが出来た。また一 習会は、自律訓練法の実技を取り入れたことで、知識の普及に留まらずよ て学ぶ機会となった。 職場復帰支援プログラムは、2名の職員が3ヶ月間のプログラムを利用した						象とした講	
	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他	
コスト(千円)	8,314	8,080	·	134		100		
評価	•			•	•			
(1)必要性	□ 終了	□ 廃止	V	継続				
(2)実施主体	□ 民間(民営化	:) 🗆 国、	県、広域 ☑	市				
(3)選択と集中	☑ 拡大(予算)	□ 現状	(予算) □	縮小(予算)				
(4)改善	☑ 改善あり	改善策 □ 廃止 □ 受益者: □ 現状	_	営化 :働	□ 非常勤化 ☑ その他改善	□ 民間委訂	ŧ	
今後の方向性	☑ 拡大	□ 現状		改善	□ 廃止			
具体的取り組み								
・メンタルヘルス				にあわせて講	習会を実施し、	受講を義務付け	†る)	

- ・メンタルヘルス不調者の相談窓口・相談体制の充実。 ・職場復帰支援プログラムの継続。

廃止できない理由

一労働安全衛生法第70条の2第1項に根拠をおく「労働者の心の健康の保持増進のための指針」において、職場のメンタルヘルス対策は事業者の努力義務とされている。

政策・事業外部評価結果報告シート

事業名	職員の健康、安全衛生管理事業				
所管課名	職員厚生課				
内部評価 (外部評価前)	方向性		理由		
		合併や政令市移行、さらには職種変更等により、職場環境の変化、業務			
	拡大	量の増加などが生じたため、職員の健康管理を始めとする安全衛生対			
		策を、事業者である市がこれまで以上にきめ細かく行なう必要がある。			
外部評価	【採点結果】	4点温	点		
	①事業の目的や内容 が理解できたか		②事業の達成状況や効果が理解できたか	③内部評価の結果と その理由は妥当か	総合評価(平均)
	3.4		2.6	2.6	2.9
	【主な意見】				
	・ この事業は外部評価ではなく専門家に聞くべき事項ではないか。				
	・ メンタルヘルス対策は結果を分類するだけでなく、時間外勤務の量、上司との関係				
	など個別の原因を分析すべき。				
	・ メンタルヘルス対策事業の実施にあたっては、これまでも産業医、保健相談嘱託				
	医、研修講師(医師ほか)等の専門家からの意見を参考にし、事業展開を図ってき				
	ました。専門家とは異なる視点からの意見も貴重なものであるため、今回、外部評				
	価をお願いしたもので、実際に今後の参考となる意見をいただくことができました。				
	・ 評価の低かった理由は、法定事業である定期健康診断の受診率を課の評価指標				
	にしたこと自体に対してであり、当日説明したメンタルヘルス対策事業への評価で				
今後の	方 として100%実施を目標としていきます。				
考え方					
	・ メンタル不調者の要因分析が十分ではないという指摘は、課題として認識していま				
	す。現在は、本人もしくは所属長から相談を受けたケース以外は、職員厚生課とし				
	て要因の把握はできていません。今後は、人事担当課との連絡を密にし、メンタル				
	不調者からの診断書提出時に、メンタル不調者の所属長からの情報提供を受け、				
	個々のケースについての要因分析を実施し、メンタル不調者数減少のための事業				
	に反映させていきます。				